

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月2日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)4188
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)2689
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高(千円)	10,475,995	7,889,609	22,046,553
経常利益又は経常損失() (千円)	23,841	371,545	552,718
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	48,791	258,989	265,570
四半期包括利益又は包括利益(千円)	98,940	335,096	240,670
純資産額(千円)	6,442,904	6,336,542	6,782,515
総資産額(千円)	17,682,079	16,793,873	19,036,822
1株当たり四半期純損失金額()又は 1株当たり当期純利益金額(円)	6.62	35.14	36.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.4	37.7	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	119,741	1,161,654	574,441
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	172,681	56,217	289,875
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	484,291	85,579	31,260
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,553,492	2,215,004	1,195,146

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額()(円)	0.30	11.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第2四半期連結累計期間及び第49期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気回復の兆しが見られ始めたものの、長期化する円高や電力供給問題及び雇用・所得環境の低迷、また、消費増税関連法の成立により、依然として、先行きの不透明感は払拭できない状況で推移しました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資の低調な推移、受注獲得競争による企業利益の圧迫に加え、建設関連の資機材の高止まりも影響し、極めて厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は78億89百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。収益面につきましては、総コストの圧縮を引続き行ってまいりましたが、完成工事高の減少が大きく影響し、経常損失3億71百万円（前年同四半期は経常損失23百万円）、四半期純損失2億58百万円（前年同四半期は四半期純損失48百万円）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔ファスナー事業〕

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売が堅調に推移したことや、耐震関連工事の工事進行基準に係る売上により売上高は32億8百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

〔土木資材事業〕

当社グループの独自工法である「FIT工法」に係る土木資材の販売が伸び悩み、売上高は35億10百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

〔建設事業〕

公共工事の市場収縮、価格競争の激化や前期に大型プロジェクト物件等が一巡したことにより、売上高は11億70百万円（前年同四半期比69.1%減）となりました。

営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、20億97百万円（前年同四半期比2.3%増）となり、売上高の減少及び原材料費の高騰等による売上総利益の減少により、営業損失3億61百万円（前年同四半期は営業利益6百万円）となりました。又、営業外損益につきましては有利子負債のより一層の圧縮に努めましたが、経常損失3億71百万円（前年同四半期は経常損失23百万円）となりました。

四半期純利益の状況

特別損益につきましては、固定資産除却損を計上し、又、繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ厳格に検討し、繰延税金資産を計上した結果、四半期純損失2億58百万円（前年同四半期は四半期純損失48百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億42百万円減少し、167億93百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の減少によるものであります。

又、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ17億96百万円減少し104億57百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億45百万円減少し63億36百万円（前年同四半期比1.7%減）となり自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、22億15百万円（前年同四半期比42.6%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、税金等調整前四半期純損失3億72百万円、仕入債務の減少による15億92百万円の支出がありましたが、売上債権の減少による36億22百万円の収入、減価償却費1億9百万円があったことなどにより、11億61百万円の収入（前年同四半期比870.1%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出が58百万円あったことなどにより、56百万円の支出（前年同四半期比67.4%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、金融機関に対する長期借入金の返済などにより、85百万円の支出（前年同四半期比82.3%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28百万円（前年同四半期比23.0%減）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	7,378,050	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	7,378,050	-	565,295	-	376,857

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高田 信子	大阪府吹田市	784	10.63
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満 2 - 4 - 4	777	10.53
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満 3 - 2 - 17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	394	5.34
高田 俊太	東京都目黒区	380	5.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	325	4.40
吉田 隆興	大阪府吹田市	212	2.87
新井 嘉重	大阪府高槻市	211	2.86
ケー・エフ・シー従業員持株会	大阪市北区西天満 3 - 2 - 17	206	2.80
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	200	2.71
坂本 澄雄	大阪府箕面市	186	2.52
計	-	3,675	49.81

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,367,000	7,367	-
単元未満株式	普通株式 4,050	-	-
発行済株式総数	7,378,050	-	-
総株主の議決権	-	7,367	-

(注)上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	7,000	-	7,000	0.09
計	-	7,000	-	7,000	0.09

(注)当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、7,094株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,146	2,515,004
受取手形及び完成工事未収入金等	2 8,784,306	2 5,278,362
未成工事支出金	158,046	375,058
商品	822,156	804,541
繰延税金資産	105,597	216,835
その他	1 595,443	1 492,200
貸倒引当金	7,652	4,722
流動資産合計	11,853,043	9,677,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,555,885	1,545,082
機械装置及び運搬具(純額)	107,766	118,081
工具、器具及び備品(純額)	12,459	22,459
土地	4,088,258	4,088,258
リース資産(純額)	172,060	209,057
有形固定資産合計	5,936,430	5,982,939
無形固定資産		
その他	129,324	116,059
無形固定資産合計	129,324	116,059
投資その他の資産		
投資有価証券	819,086	702,502
繰延税金資産	49,741	96,767
その他	313,554	262,726
貸倒引当金	98,132	91,934
投資その他の資産合計	1,084,249	970,062
固定資産合計	7,150,004	7,069,061
繰延資産		
社債発行費	33,775	47,533
繰延資産合計	33,775	47,533
資産合計	19,036,822	16,793,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	2 6,435,358	2 4,841,122
短期借入金	600,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,104,100	1,075,800
1年内償還予定の社債	380,000	530,000
未払法人税等	284,467	7,383
未成工事受入金及び前受金	86,595	170,166
賞与引当金	95,907	122,659
その他	523,132	429,886
流動負債合計	9,509,560	7,377,019
固定負債		
社債	1,215,000	1,625,000
長期借入金	1,175,600	1,122,000
退職給付引当金	105,807	113,811
その他	248,339	219,500
固定負債合計	2,744,746	3,080,312
負債合計	12,254,307	10,457,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,802,403	5,432,842
自己株式	3,926	4,231
株主資本合計	6,740,629	6,370,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,744	34,220
繰延ヘッジ損益	1,141	-
その他の包括利益累計額合計	41,886	34,220
純資産合計	6,782,515	6,336,542
負債純資産合計	19,036,822	16,793,873

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高		
商品売上高	5,262,063	4,785,808
完成工事高	5,213,932	3,103,800
売上高合計	10,475,995	7,889,609
売上原価		
商品売上原価	3,957,377	3,472,787
完成工事原価	4,462,554	2,681,129
売上原価合計	8,419,931	6,153,917
売上総利益		
商品売上総利益	1,304,686	1,313,020
完成工事総利益	751,377	422,671
売上総利益合計	2,056,064	1,735,691
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,049,808	2,097,028
営業利益又は営業損失 ()	6,255	361,337
営業外収益		
受取利息	630	630
受取配当金	11,706	12,115
仕入割引	1,542	407
受取家賃	10,971	10,971
技術提供収入	420	6,001
その他	6,692	7,949
営業外収益合計	31,963	38,077
営業外費用		
支払利息	33,833	26,467
支払手数料	17,316	12,420
その他	10,910	9,398
営業外費用合計	62,060	48,285
経常損失 ()	23,841	371,545
特別利益		
固定資産売却益	406	-
特別利益合計	406	-
特別損失		
固定資産除却損	68	855
特別損失合計	68	855
税金等調整前四半期純損失 ()	23,503	372,400
法人税、住民税及び事業税	31,574	2,533
法人税等調整額	6,287	115,945
法人税等合計	25,287	113,411
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	48,791	258,989
四半期純損失 ()	48,791	258,989

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	48,791	258,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,836	74,965
繰延ヘッジ損益	686	1,141
その他の包括利益合計	50,149	76,107
四半期包括利益	98,940	335,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,940	335,096
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	23,503	372,400
減価償却費	105,095	109,477
賞与引当金の増減額(は減少)	-	26,752
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,215	8,004
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,904	9,128
受取利息及び受取配当金	12,336	12,746
支払利息	33,833	26,467
有形固定資産売却損益(は益)	406	-
有形固定資産除却損	68	855
売上債権の増減額(は増加)	205,728	3,622,888
未成工事受入金及び前受金の増減額(は減少)	16,950	83,571
たな卸資産の増減額(は増加)	39,035	199,397
仕入債務の増減額(は減少)	292,165	1,592,214
その他	115,468	243,689
小計	166,079	1,448,440
利息及び配当金の受取額	12,335	12,691
利息の支払額	33,702	25,764
和解金の受取額	-	500
法人税等の支払額	24,970	274,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,741	1,161,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,002	1,159
有形固定資産の取得による支出	126,598	58,163
無形固定資産の取得による支出	49,695	2,360
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	3,110	3,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,681	56,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	400,000
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	950,720	581,900
社債の発行による収入	390,553	731,864
社債の償還による支出	85,000	190,000
自己株式の取得による支出	-	305
リース債務の返済による支出	28,331	34,787
配当金の支払額	110,794	110,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,291	85,579
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	537,231	1,019,857
現金及び現金同等物の期首残高	2,090,724	1,195,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,553,492	2,215,004

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	559,241千円	402,008千円
受取手形の流動化に伴う支払留保額	111,848	40,396

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	129,838千円	80,848千円
支払手形	251,219	115,149

3 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)ケー・エフ・シー第13回無担保社債	10,000千円	- 千円
(株)ケー・エフ・シー第14回無担保社債	20,000	-
(株)ケー・エフ・シー第15回無担保社債	60,000	40,000
(株)ケー・エフ・シー第16回無担保社債	80,000	60,000
(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債	50,000	40,000
(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債	100,000	80,000
(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債	100,000	80,000
合計	420,000	300,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬及び給料手当	899,022千円	806,331千円
賞与引当金繰入額	-	122,659
退職給付費用	106,023	105,800
貸倒引当金繰入額	6,973	2,128

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,553,492千円	2,515,004千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	300,000
現金及び現金同等物	1,553,492	2,215,004

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	110,571	15	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	110,571	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

「当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,208,489	3,510,243	1,170,876	7,889,609	7,889,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,208,489	3,510,243	1,170,876	7,889,609	7,889,609
セグメント利益又は損失()	144,823	23,967	250,690	371,545	371,545

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営の効率化及び営業体制の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「商品販売事業」及び「建設工事業」の2区分から、「ファスナー事業」、「土木資材事業」及び「建設事業」の3区分に変更しております。

なお、当該組織変更を反映した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,969,743	3,720,586	3,785,665	10,475,995	10,475,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,969,743	3,720,586	3,785,665	10,475,995	10,475,995
セグメント利益又は損失()	63,117	113,010	199,969	23,841	23,841

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円62銭	35円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	48,791	258,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	48,791	258,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,371	7,371

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

株式会社ケー・エフ・シー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。